

「甲州市学校給食に関するアンケート」調査報告

甲州市教育委員会 教育総務課（令和5年11月実施）

調査の目的

給食費無償化の今後に対する希望、給食の献立表や食育だよりの活用状況、地産地消に対する認識状況等の現状を知る。

また、児童生徒のこれまでのメニューに対する意見を聞き、今後の献立作成及び食育に関する施策についての基礎資料等に役立てることを目的として実施した。

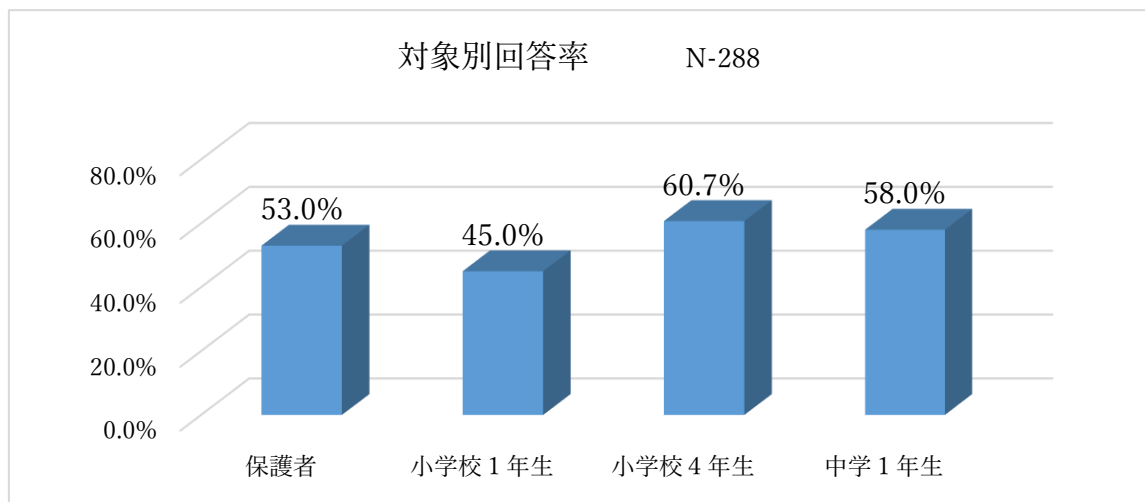
調査の方法

期間：令和5年10月25日～11月21日

調査対象は、市内小中学校に在籍する小学校1年生、小学校4年生、中学校1年生の保護者であり、Google フォームを活用してのアンケート。

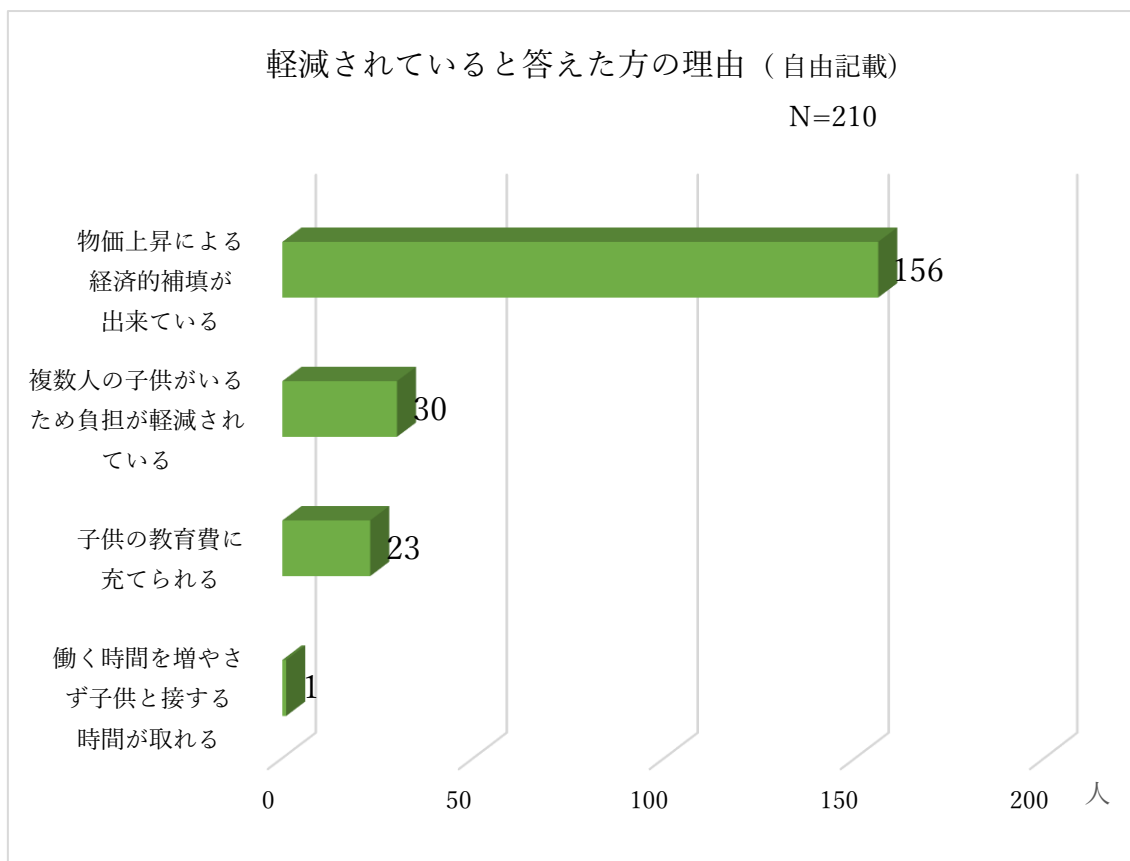
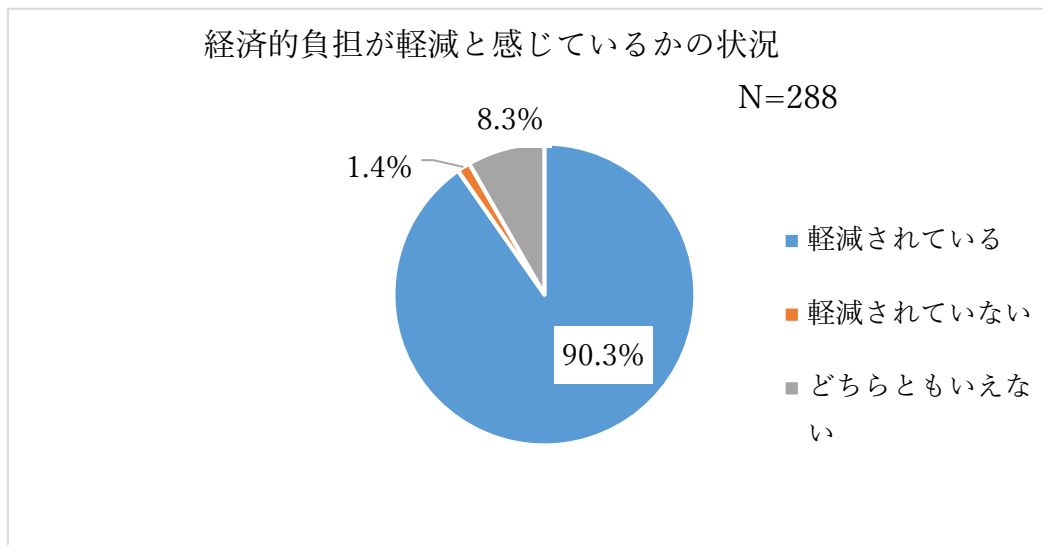
調査の結果

【報告1】回答状況



回答状況は、保護者からの回答は対象者 543 人中 288 人(回答率 53.0%)であった。このうち小学校1年生の保護者は 182 人中 82 人(対象者の 45.0%)、小学校4年生の保護者は 214 人中 130 人(対象者の 60.7%)、中学校1年生の保護者は 193 人中 112 人(対象者の 58.0%)であった。

【報告 2】 給食が無償化されていることによる、経済的負担について



回答者の90.3%(260人)が無償化により経済的負担は軽減されていると回答している。

経済的負担が軽減されていると回答した理由は、「物価上昇による経済的補填が出来ている」が 156 人(60.9%)と一番多かった。

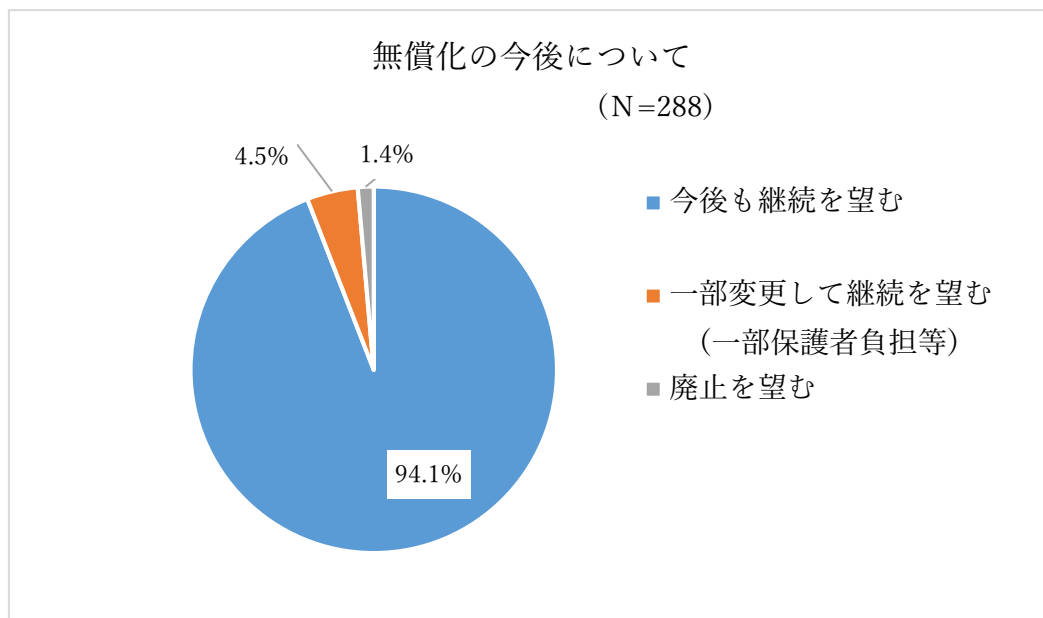
次いで、小中学校に通学している「子どもが複数人いるため給食費の無償化は負担軽減になっている」が 30 人(11.7%)、給食費が無償化した費用を「子どもの教育費に充てられる」が 23 人(9.0%)と続いている。

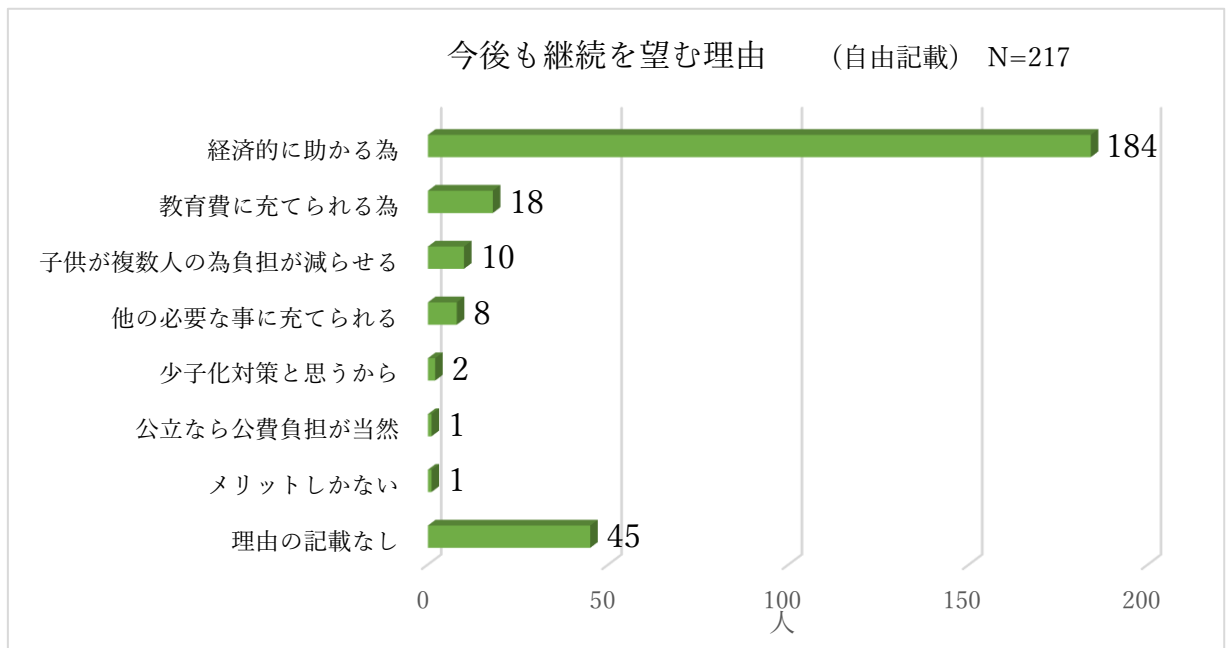
また、「給食費が軽減されていることで就労時間を増やさずに済み、子どもと接する時間が持てている」との記載もあった。

軽減されていないと回答した理由は、「生活費全般が高騰している」、「制服やカバン代など他の負担が大きい」等の記載が多かった。

どちらともいえないと回答した理由は、「給食費無償化に疑問を持っている。給食費は払うべきものだと思っているので、経済的負担が増えた、減ったで考えたことはありません」、「今年が初めての小学生なので以前がわからず判断ができないため」、「食物アレルギーがあり、代替え食を持参しているため」、「給食を無償化も大事だが財源をもっと優先すべきものがあるのかと思ったため」、「物価高騰で色々な事にお金がかかりよくわからない」等の記載があった。

【報告 3】 無償化の今後についてどのように考えていますか。





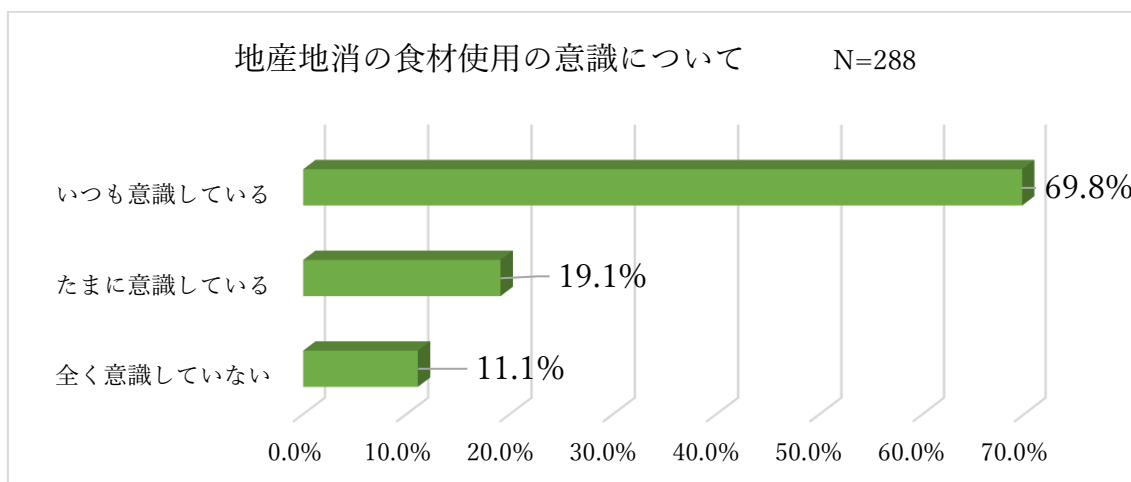
現在の物価高を反映して無償化の今後については、「今後も継続を望む」との回答が 94.1%(271 人)と一番多かった。

継続を希望する理由は、「経済的に助かる」との回答が 184 人(84.8%)、「教育費に充てられる」が 18 人(8.3%)、「子どもが複数人いるため負担が減らせる」が 10 人(4.6%)と続いている。また、「子育て支援になっている」との意見もあった。

一部変更して継続を望む理由は、「そのお金で学校などの整備をしていただきたい」、「市の財源を他に回した方がいい事案があれば、そちらを優先したほうがいいと思う」、「市の財源を使うため、公立の学校に通う児童のみが経済的に補助してもらっては平等ではない。食費は、児童生徒だけでなく高齢者もかかるものであり年齢に関係はない。余裕のある家庭は支払う方が良く考える」、「完全な無償化でなくてよい気がします。一部負担とかですかね」等の意見があった。

廃止を望む理由は、「食事にお金がかかるのはあたり前だと思います。予算は他にもっと使うところがあると思うからです」、「学校の整備費に充ててほしいから」、「その分教員の補充や設備、教材等直接教育に係る部分を手厚くしてほしい」、「保護者として毎日子どもたちの成長の為に美味しい給食を提供していただけることだけで大変ありがたく思っています。給食の年間実績の金額から市の財政にかかる負担の大きさを感じます。その金額を子どもたちの教育の為に、教育施設の整備や、学校教育にかかる費用に充てることの方が市として安心して子育てができる環境づくりができるのではないかと考えます」等があげられていた。

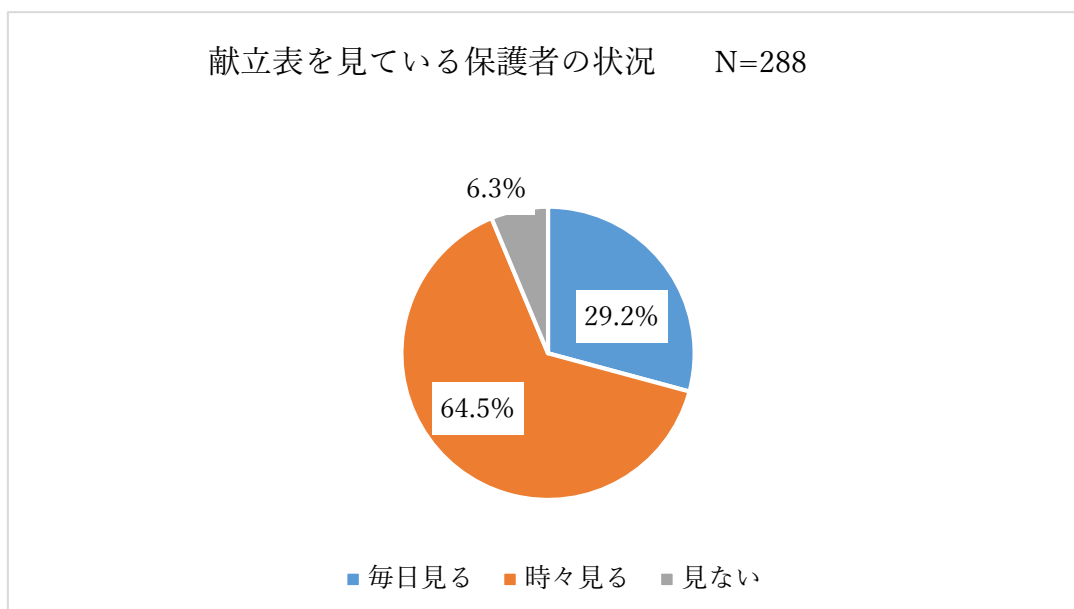
【報告4】 自宅の食事では地産地消の食材について意識していますか

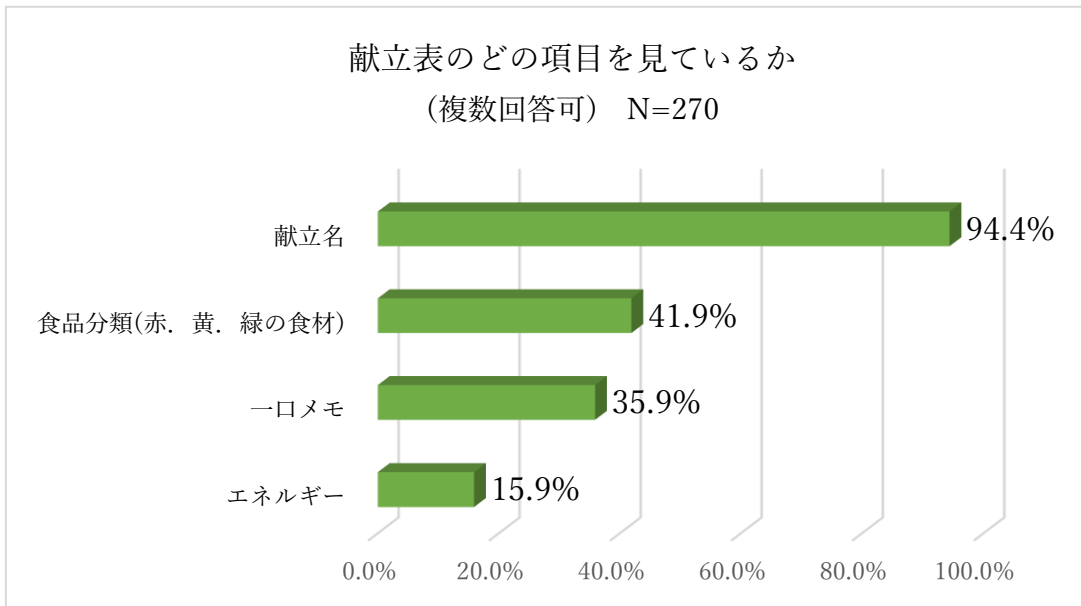


甲州市においては食育推進の柱の1つである「かしこく選ぶ」、の中で地産地消の推進を行っており保護者の69.8%が地産地消を意識していると答えている。

学校給食の場面においても、児童生徒を対象に地元食材の活用や旬の食材についての学習を行っており、地産地消については、今後も継続的に推進していく必要がある。

【報告5】 献立表について



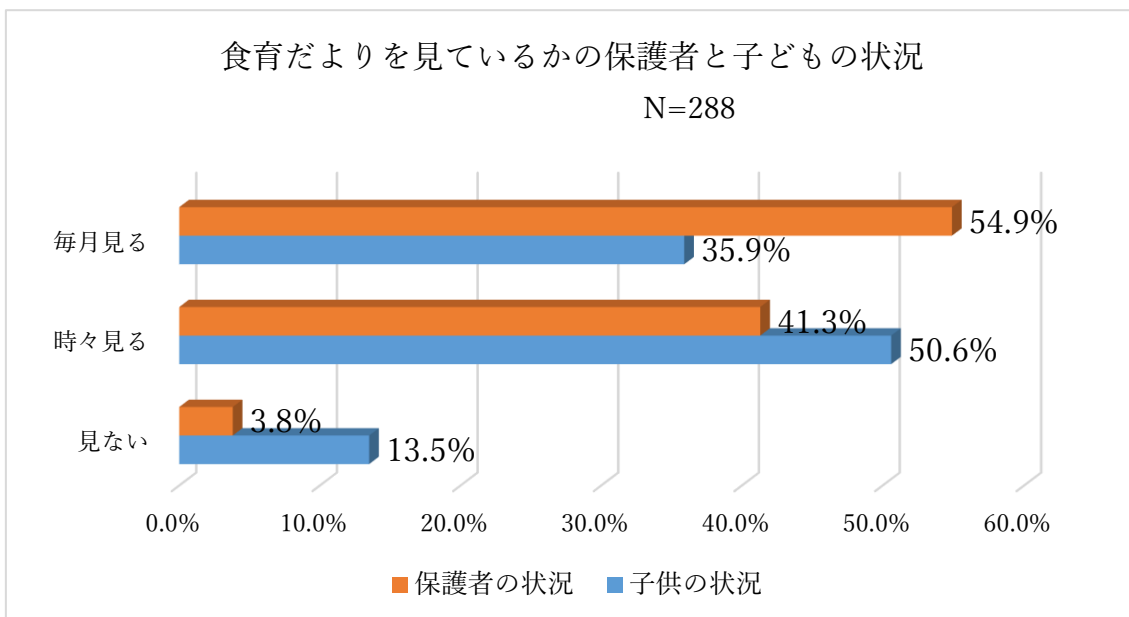


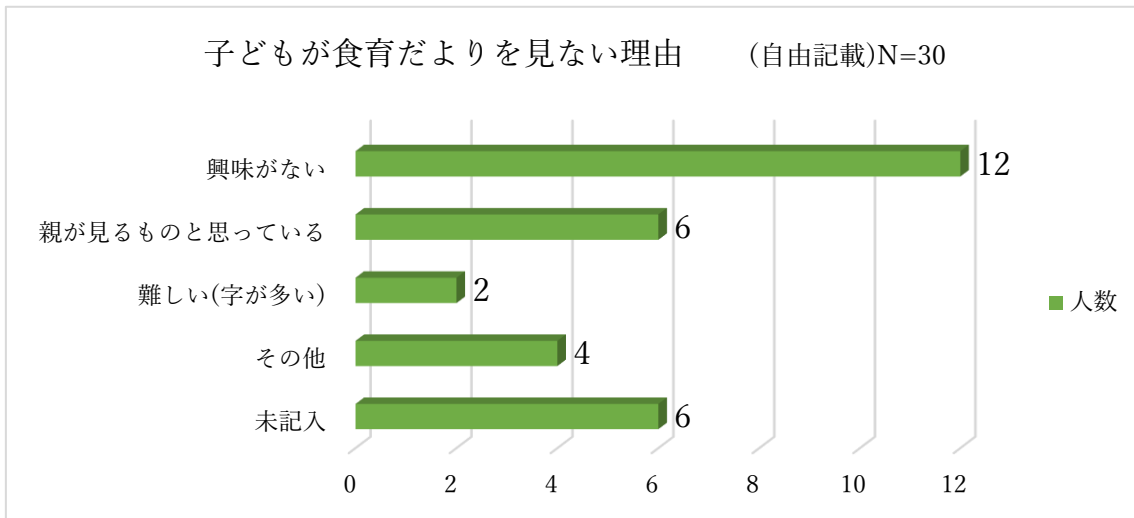
学校給食で毎月出している献立表を「毎日見る」と回答した保護者は 29.2% (84 人)、「時々見る」は 64.5%(186 人)となっていた。

また、献立表のどの項目を見るかについては、「献立名」と回答した保護者が 94.4%(255 人)、「食品分類」が 41%(113 人)と続いている。

食育等に関することが掲載されている「一口メモ」については 35.9%(97 人)の保護者が見るに止まっており、今後に向けては多くの保護者に見てもらえるよう献立表の構成を見直す必要があると思われる。

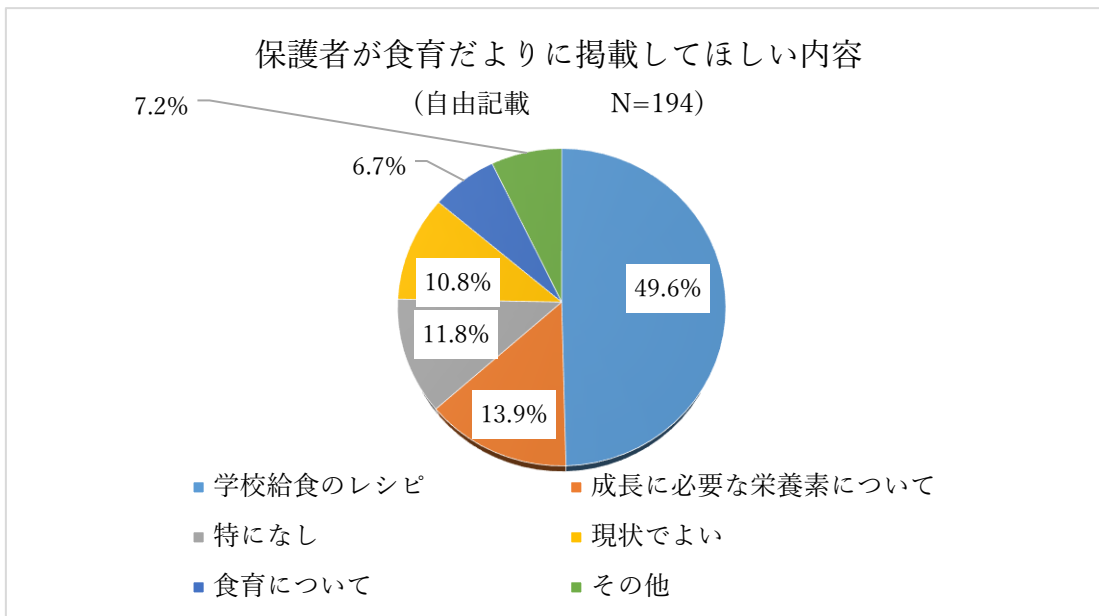
【報告 6】食育だよりについて





食育だよりを「毎月見る」「時々見る」と回答した保護者を合計すると96.2%(277人)、児童生徒では86.5%(280人)と、保護者の方が見る割合が児童生徒に比べてやや高くなっている。

子どもが見ない理由は、「興味がない。」が一番多く「親が見るものと思っている。」と続いている。



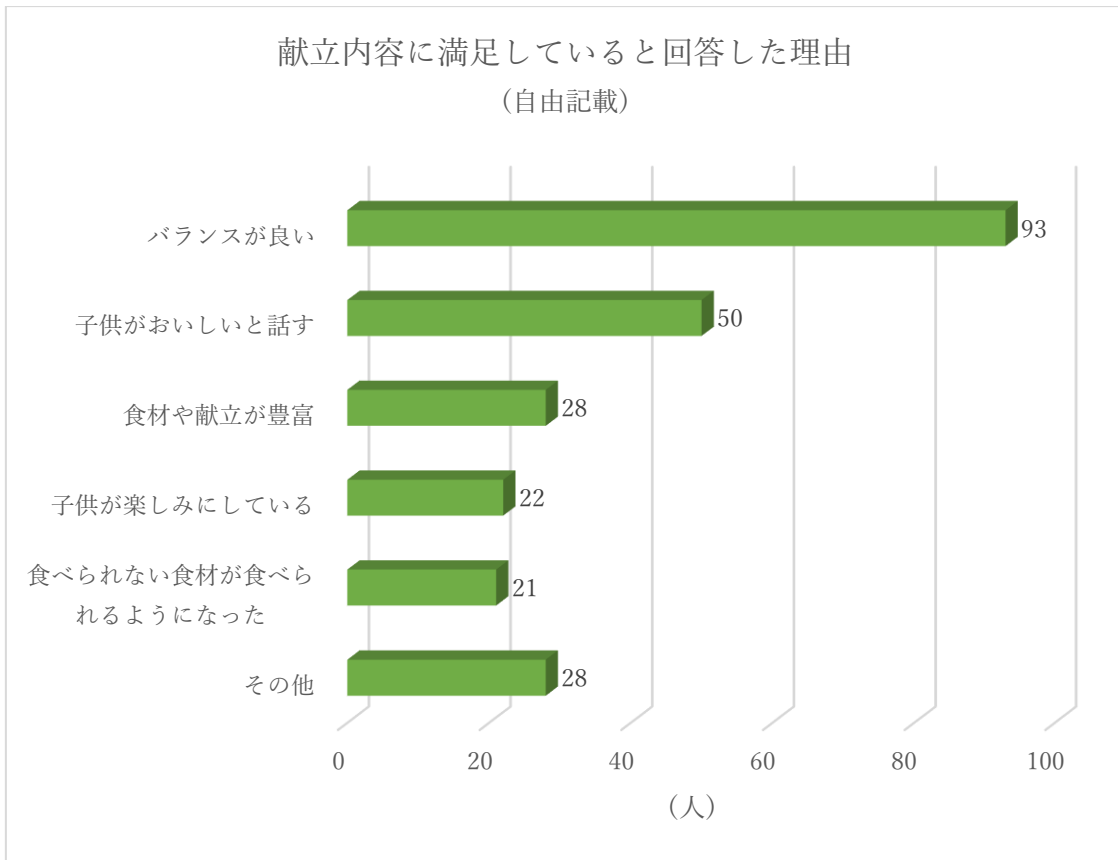
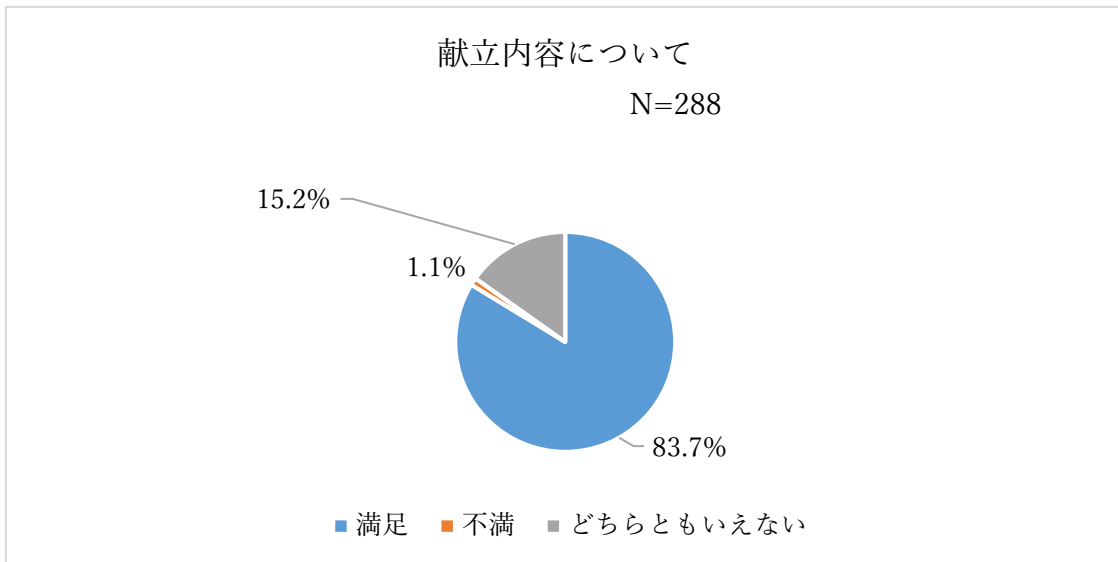
食育だよりに掲載してほしい内容については、46.6%が「学校給食のレシピに関する内容」、13.9%が「成長に必要な栄養素について」、6.7%が「食育について」と記載していた。

「学校給食のレシピ」と回答した方の希望内容は人気のメニュー、季節のメニュー、旬の食材を使ったメニュー、苦手な食材でも食べやすいメニュー、簡単レ

シビ等広範囲に渡っていた。

また、食育についてと回答した方の希望内容は食品ロス、地産地消について、旬の食材等が記載されていた。

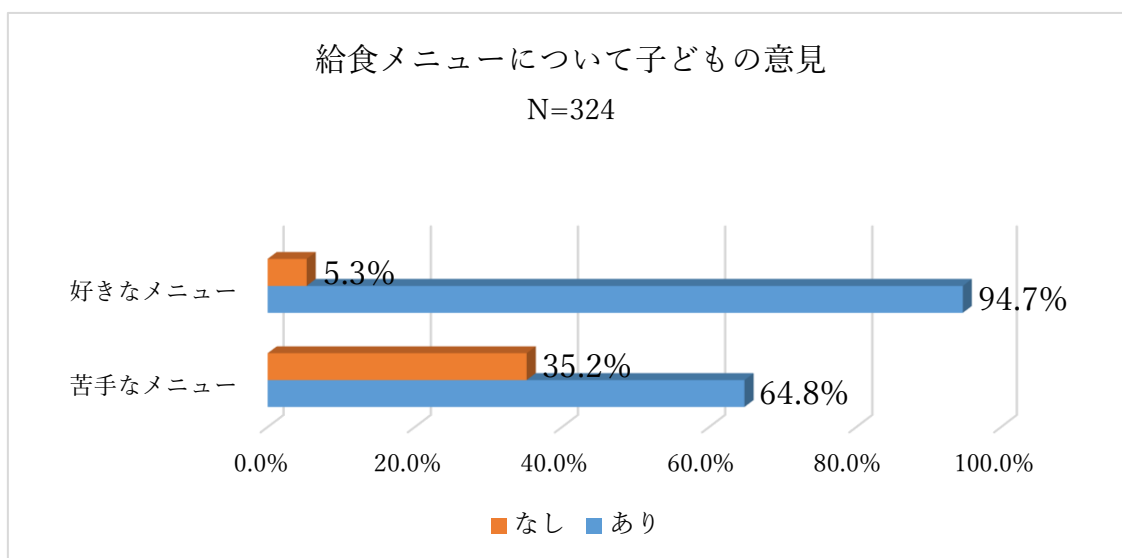
【報告 7】 献立内容について保護者の意見



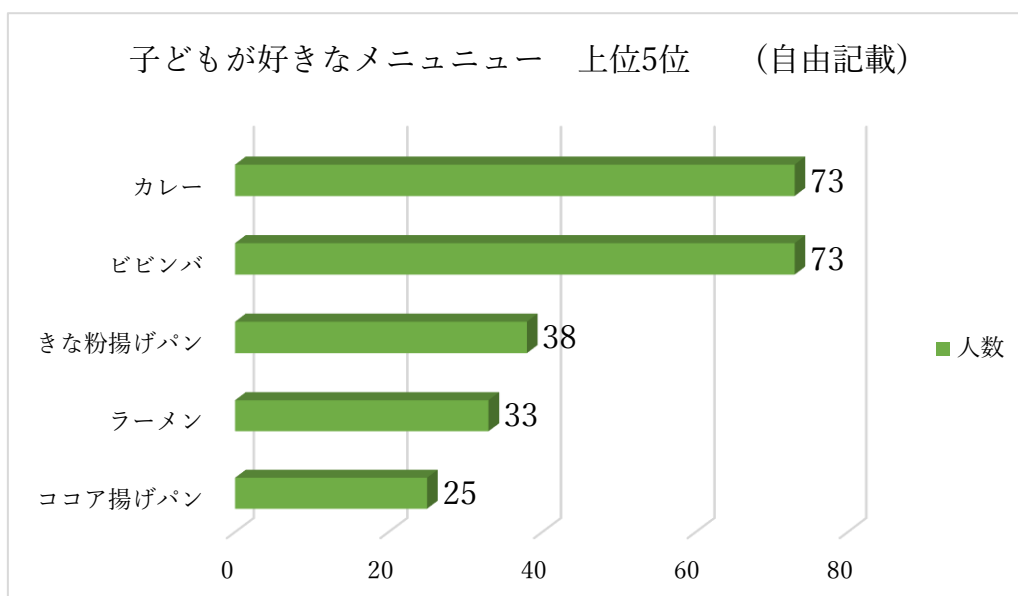
献立内容については、87.3%(241人)の保護者が満足していると回答している。

満足している理由については、「バランスが良い」と回答した保護者が93人と一番多く、次いで「子どもがおいしいと話す」・「子どもが楽しみにしている」の回答を合わせると72人となっていた。学校給食は必要なエネルギーをとるだけでなく、楽しいと思える食事の機会をとらえて食への興味や感謝の心を持つこと等食育につながる情報を伝えていくことが重要と思われる。

【報告8】メニューについて児童生徒の状況



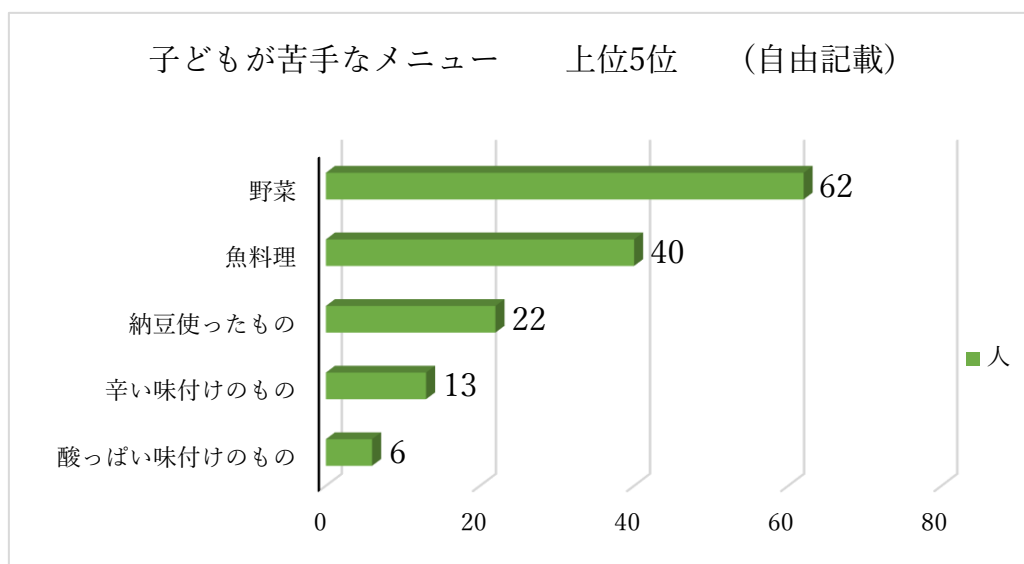
学校給食での好きなメニューがある児童生徒は回答者の94.7%(307人)であった。また、苦手なメニューがあるという回答は64.7%(210人)であった。



好きなメニューでは、カレーとビビンバが同人数で1位となっており、揚

げパンやラーメンも好きなメニューとなっている。

またこれらのメニューを好きな理由は、ほとんどが「美味しいから」と回答していたが、中には「ジャガイモがほくほくして美味しい」、「具たくさんだから」、「普段家では食べられないから」等の具体的な記載もあった。



野菜が苦手と回答する児童生徒が 62 名と一番多かった。嫌いな野菜についてはナスやキュウリ、トマト等の「味が苦手」というものから、ゴーヤやピーマン、ごぼう等のように「苦いから苦手」と種類と理由は幅広い範囲であった。魚料理については、「臭いから」、「骨があるから」、「味が嫌い」、という理由で苦手と回答されていた。

【まとめ】

無償化についての内容を含めたアンケートは、今年で3回目となる。これまで甲州市が先駆的に取り組んできた給食費の無償化も多く各市町村が実施している現状がある。また、国でも子ども子育て支援として給食費の無償化に向け検討がなされている。その現状を踏まえ本年度は、給食の内容や食の知識普及を目的とした献立表及び食育だよりの活用状況を把握するための項目をアンケートに追加し保護者と児童生徒に意見を聞いた。

毎日見てもらうことを目的として配布している献立表については、29.2%の保護者しか毎日見ていないという結果であった。

また食育だよりについては毎月見る保護者は 54.9%、児童生徒は 35.9%という状況であり、多くの保護者や児童生徒に見てもらえるよう内容の検討が必要である。

児童生徒の苦手なメニューについては野菜がトップで魚料理がそれに続いていた。献立表や食育だよりで食事のバランスや地産地消等の内容が掲載せ

ており、親子で定期的に読み、コミュニケーションを図ることにより苦手なメニューや食材の克服にもつながっていくと思われる。

今後はこれらの結果を踏まえ、安全でおいしい給食の提供に加えて、保護者や児童生徒に対し食育を柱とした指導計画を立て、知識の普及啓発を計画的に推進していく必要がある。その取組みの評価時期を今回調査に協力していただいた学年が小学校4年生、中学校1年生となり働きかけの効果が判定できる令和8年とし、取り組んでいくこととする。